



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022

URL <https://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂尾 耕作

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 常務執行役員 (氏名) 望月 哲夫 TEL 03-3258-1835

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,633	2.4	1,129	73.5	1,130	69.8	784	43.8
2024年3月期第1四半期	10,380	△14.3	650	△53.3	665	△55.8	545	△46.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,112百万円(84.5%) 2024年3月期第1四半期 602百万円(△50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	99.58	—
2024年3月期第1四半期	68.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,737	25,684	57.4
2024年3月期	44,323	24,966	56.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 25,684百万円 2024年3月期 24,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	41.00	—	50.00	91.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	48.00	—	48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	4.2	1,700	23.5	1,600	18.2	1,100	10.9	139.68
通期	44,500	4.0	3,700	3.0	3,600	6.0	2,500	4.9	317.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	7,944,203株	2024年3月期	7,944,203株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	69,326株	2024年3月期	69,226株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	7,874,914株	2024年3月期1Q	7,913,151株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復に向かいました。一方で、長期化するウクライナ及び中東情勢を契機としたエネルギー価格の高騰や円安の進行による物価上昇懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、長期的な視点で当社の目指す方向性として10年後のありたい姿を示した長期ビジョン「RasaVision2033」の実現に向けて、“種まき”の期間（フェーズ1）として位置付けた2024年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画2026（2024年度～2026年度）」を策定いたしました。「中期経営計画2026」では「経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る」を基本方針として、キャッシュアロケーションに基づいた適切な経営資源の配分による資本効率性の向上、コア事業の収益力強化と成長事業の拡大への取組みによる資本収益性の向上を推進していくとともに、環境、社会、ガバナンスにおけるマテリアリティ（重要課題）への対応やDXの推進にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、106億33百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益11億29百万円（前年同期比73.5%増）、経常利益11億30百万円（前年同期比69.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億84百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成事業

磷酸などの燐系製品につきましては、半導体向け高純度品が回復傾向で販売数量が増加しましたが、一般品等の数量減もあり減収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向け製品、電子部品のエッチング用途向けともに販売数量が増加し、増収となりました。

コンデンサー向け原料は、前期から続く在庫調整が緩和したことにより販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、89億75百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は、10億62百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

②機械事業

建設機械につきましては、破碎機等の本体販売や消耗部品、プラント販売ともに増収となりました。精密機械加工は、ほぼ前年並みに推移しました。

下水道関連向け掘進機の土木機械につきましては、本体販売、レンタル物件ともに減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億43百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は、89百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、赤燐やインジウムは回復傾向にあるものの前期の半導体市況悪化の影響が残り、減収となりました。酸化ホウ素は需要の増加により販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億25百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は、47百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

④その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、増収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億89百万円（前年同期比46.6%増）、セグメント利益は、2億38百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて3億5百万円増加し、228億2百万円となりました。この主な増減理由としては、棚卸資産が5億93百万円増加、現金及び預金が2億51百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億60百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加したことにより、219億35百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の増加1億5百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億3百万円減少し、190億52百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金の合計が3億34百万円減少、支払手形及び買掛金が3億27百万円減少した一方、賞与引当金が2億17百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億84百万円計上、為替換算調整勘定が3億2百万円増加した一方、配当金の支払により3億93百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて7億18百万円増加し256億84百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は447億37百万円となり、自己資本比率は57.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405	3,656
受取手形及び売掛金	12,232	11,871
商品及び製品	3,283	3,331
仕掛品	1,357	1,636
原材料及び貯蔵品	1,837	2,103
その他	384	203
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	22,497	22,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,907	4,161
機械装置及び運搬具（純額）	4,078	4,856
工具、器具及び備品（純額）	912	902
土地	6,879	6,872
建設仮勘定	1,445	539
その他（純額）	101	98
有形固定資産合計	17,325	17,431
無形固定資産	48	46
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229	3,333
その他	1,227	1,128
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,452	4,457
固定資産合計	21,826	21,935
資産合計	44,323	44,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,326	3,999
短期借入金	5,108	5,246
未払法人税等	498	511
賞与引当金	436	654
その他	1,764	2,038
流動負債合計	12,134	12,449
固定負債		
長期借入金	3,804	3,332
退職給付に係る負債	3,031	2,889
その他	386	381
固定負債合計	7,222	6,603
負債合計	19,356	19,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	15,606	15,996
自己株式	△139	△140
株主資本合計	23,909	24,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	139
繰延ヘッジ損益	11	16
為替換算調整勘定	1,111	1,413
退職給付に係る調整累計額	△191	△184
その他の包括利益累計額合計	1,057	1,385
純資産合計	24,966	25,684
負債純資産合計	44,323	44,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,380	10,633
売上原価	8,553	8,284
売上総利益	1,827	2,349
販売費及び一般管理費	1,176	1,219
営業利益	650	1,129
営業外収益		
受取配当金	42	11
受取地代家賃	7	7
持分法による投資利益	2	37
その他	62	28
営業外収益合計	115	85
営業外費用		
支払利息	49	32
休止鉱山鉱害対策費用	31	30
その他	19	21
営業外費用合計	100	84
経常利益	665	1,130
特別利益		
受取保険金	137	—
特別利益合計	137	—
特別損失		
減損損失	—	6
その他	—	0
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	803	1,123
法人税、住民税及び事業税	340	361
法人税等調整額	△85	△21
法人税等合計	254	339
四半期純利益	548	784
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	545	784

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	548	784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	13
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	146	255
退職給付に係る調整額	13	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	46
その他の包括利益合計	54	327
四半期包括利益	602	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	1,112
非支配株主に係る四半期包括利益	6	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成 品 事業	機械 事業	電子材 料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,789	1,024	300	10,115	265	10,380	—	10,380
外部顧客への売上高	8,789	1,024	300	10,115	265	10,380	—	10,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	8	11	△11	—
計	8,793	1,024	300	10,118	273	10,392	△11	10,380
セグメント利益	635	79	53	769	175	944	△293	650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△293百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△293百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,975	943	325	10,244	389	10,633	—	10,633
外部顧客への売上高	8,975	943	325	10,244	389	10,633	—	10,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	8	11	△11	—
計	8,977	943	325	10,247	397	10,644	△11	10,633
セグメント利益	1,062	89	47	1,199	238	1,438	△309	1,129

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△309百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△309百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	463百万円	469百万円